

【令和8年第1回定例会 総務委員会委員長報告資料】

令和8年2月17日 総務委員長 春 孝明

○「議案第64号 令和7年度川崎市一般会計補正予算」

《主な質疑・答弁等》

\* 市の財源を活用した取組について

当該補正予算は、国からの交付金を基に物価高騰対策等を行うものであり、本市の財源を活用した取組は行っていない。

\* 市の財源を活用した取組を行わない理由について

物価高騰対策については、国が一律で行うべきであると認識しているため、国から支給された交付金を有効活用し、市民への還元に注力した。

\* プレミアムデジタル商品券事業に関する商店街等との意見交換について

各地域の商店街連合会との意見交換を予定していると、所管部署から聞いている。

\* 事業への参加企業の拡充に向けた考えについて

より多くの事業者が当該事業に参加することで、プレミアムデジタル商品券を使用可能な店舗数が拡充され、市民への利益還元に資すると認識していることから、今後、当該事業の業務委託予定の事業者と連携した上で参加企業の拡充に向けて取り組みたい。

\* 令和7年度の市税収入の見込み額について

当初予算と比較して個人市民税が約59億円の増、法人市民税及び固定資産税の合計が約25億円の増となる見込みである。

《意見》

\* プレミアムデジタル商品券事業を実施する中で、より多くの市民等が利用できるように工夫してほしい。

\* 次回以降にプレミアムデジタル商品券事業を行う場合、多くの市民が商品券を利用できるよう、電子による配布に限らず紙の商品券の併用を検討してほしい。

\* 市独自の予算を活用し、全ての市民に物価高騰対策等の恩恵が行き渡る取組を行ってほしい。

《審査結果》

全会一致原案可決